(9) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭58-194910

⑤Int. Cl.³C 08 F 136/06 4/44 識別記号

庁内整理番号 6681-4 J 7445-4 J **43公開 昭和58年(1983)11月14日**

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 10 頁)

60共役ジェンのアニオン重合方法

②特 願 昭58-72761

②出 願 昭58(1983)4月25日

優先権主張 ❷1982年 4 月26日❸イギリス (GB)ூ8212033

@発 明 者 ディヴィッド・ヒュー・リチャ ーズ

イギリス国エセツクス・ウオル サム・アビ・ザ・コピンズ3

⑦発明者マルコム・ジョン・スチュワート

イギリス国ハーフオードシヤー・ワツトフオード・カーペンダ ース・パーク・ペンローズ・ア ヴエニユ172

①出願人 ナショナル・リサーチ・デイベロップメント・コーポレイション・イギリス国ロンドン・エス・イー1 6 ビー・ユー・ニュウイントン・コーズウエイ101

個代 理 人 弁理士 川口義雄 外1名

明 組 書

1. 発明の名称

共役ジェンのアニオン重合方法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 共役1,3-ジェンと有機アルカリ金属またはアルカリ土類金属系開始剤とを接触させ、この1,3-ジェンの重合を極性解媒中で行い、そして該重合反応を停止させることを包含する極性解媒中で共役1,3-ジェンをアニオン重合させる方法において、前配の1.3-ジェンと有機アルカリ金属またはアルカリ土類金属系開始剤とを立体障害ルイス酸の存在下に接触させることを特徴とする共役1,3-ジェンのアニオン重合方法。
 - (2) ルイス酸が錦田族元素好ましくは研集の立 体職客トリアリール誘導体を含有するもので あることを特徴とする特許請求の範囲第1項 に記載の方法。

- (3) ルイス酸が、トリ(2,4,6-トリメチルフェニル)例素およびトリ(2,6-ジメチルフェニル)例案からなる群から選ばれたトリアリール研集誘導体を含有するものであることを特象とする特許請求の範囲第2項に記載の方法。
- (4) 極性密媒が、アルキルエーテルおよびシクロアルキルエーテルからなる群から選ばれた 解棋好ましくはテトラヒドロフランを含むことを特徴とする特許請求の範囲第1項乃至第 3項のいずれかに配数の方法。
- (5) 有機アルカリ金属またはアルカリ土類金属 系開始剤が2官能性開始剤であることを特徴 とする特許請求の範囲第1項乃至第4項のい ずれかに記載の方法。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は極性麻媒中で共役1,3-ジェンをアニオン重合させる方法、特に、2官能性開始剤で

排調日58-194910(2)

る。

開始させることを包含する前紀アニオン重合方法 に関するものである。

オレフイン系物質を含有する単量体を有機アルカリ金属系開始剤の存在下に重合させ、その結果 得られた単数または複数の活性アルカリ金属末滑 基を含む重合体を其後に、この重合体分子とカップリングする薬剤、または前配アルカリ金属を一層 気にな反応性末端基で置換させる作用を有する 薬剤と反応させることによつて、非常に有用な頂合体生成物が得られる。

このような重合方法は、実質的に次の3つの段階からなるものである。

- ③ 開始段階: 単量体物質を1官能性または2 官能性のアニオン性開始剤と接触 させる。
- ⑤ 生長反応段階:単量体を重合させることにより、負の電荷をもつ末端基を有するリピングポリマー鎖を生成させ

しかしながら、近代的な合成ゴムに要求される条件をみたすためには、ポリジェンプレカーサーが効果的に硬化できるものでありそしてその硬化生成物は明確な架橋構造を有するものであるという年性を有する硬化生成物が得られるようにするというでは、一般性を有する。ポリジェンの場合は、当時になったの重合体の1、4・含量になったなればなる程、その硬化生成物のエラストーを重要にある。一般に、この重合体の1、4・含量が高くなればなる程、その硬化生成物のエラストマー特性が一層良好になる。したがつて、ポリジェン(特性が一層良好になる。したがつて、ポリジェン(特性が一層良好になる。したがつて、ポリジェン(新生が一般良好になる。したがつて、ポリジェン(特に1、3・ジェンのテレケリック重合体物質を生成ものでなければならない。

不活性炭化水素解媒中でプチルリチウムの如き 1 官能性開始剤によつて重合反応を開始させるこ とにより高1、4 - 含量の1 官能性ポリジェンが ⑥ 停止段階: 前配のリピングポリマー鎖を適当な集削で処理する。これによつて一般に1官能性または2官能性の、官能性末端基合有重合体が得られる。

この重合体分子の末端部には単数または複数の反応性末端若が存在する場合には、そのために使化操作が実質的に一層効果的に実施できる。両端の各々に反応性の基を含む重合体〔テレケリック(telechelic) 食合体と称する〕の場合には、すべての重合体分子が当該硬化重合体物質の架橋構造内に发収的状態で存在するであろう。硬化生成物の網状構造の中に、テレケリック重合体により形成された前記が明確な構造が存在することが、前記重合体が硬化コム状固体生成物の商業的製造の際にプレカーサー(前駆体)として多量使用されるようになつた主な型由である。

製造できることは周知である。しかしながら従来 は、上配の製造条件をそのまま利用してテレケリ ックポリジェンを製造することは不可能であつた。 なぜならば、2官能性開始剤は一般に炭化水素の 如き無徳性器族に不解であるからである。

前記の反応実施方法の代替方法として、
炭化水 素解媒の代りに、 2 官能性開始剤を無解し得るエーテルやテトラヒドロフランの如き価性軽禁を使用することが考えられるかもしれない。 しかしながら、 1 または 2 官能性開始剤を用いる 1 , 3 - ジェンのアニオン 重合の際に前配の価性再媒を使まるようない影響を与え、 すなわち価性再媒を使用した場合には 1 , 4 - 含量の非常に低い(約10 ま) 重合体物質が生じ、かつ、 その架積後に得られる生成物はエラストマー特性の劣るものであることもまた周知である。

したがつて従来は、1.3-ジェンのテレケリ ツク重合体はアニオン重合方法ではなくフリーラ

福昭58-194910(3)

ジカル重合方法に従つて、官能性ラジカル開始剤を用いて重合反応を開始させることにより製造されていた。このフリーラジカル重合方法の1例に従えば、プタジェンに過酸化水素および鉄イオン(第1鉄イオン)を作用させることにより、ヒドロキシル末端基を有するポリプタジェン(HTPB)が得られる。このフリーラジカル重合方法により製造された重合体物質は高い1,4~含量(約80%)を有するが、これは次の2つの大きな欠点をもつことが見出された。第1番目の欠点は、この重合体物質が一意的に(すなわち一様に)2官能性ではないことであり、第2番目の欠点は、これが広い分子量分布を有することである。

原則としてこれらの欠点は、極性解棋中でアニオン重合を行つて1官能性重合体またはテレケリック度合体を製造することにより是正できると思われるかもしれない。しかしながら、既述の如くこの条件のもとでは、非常に低い1,4-含量を

子の豊富な生長反応性 (propagating) アニオン が『攻撃』できないような構造を有し、かつ、設 生長反応性アニオンと反応する速度(すなわち、 前記生長反応性アニオンとの反応によつて安定な。 ルイス酸塩を形成する速度)がりまたはそれに近 い非常に低い値(生長反応速度基準)である有機 金属酸類から過ばれたルイス酸が好ましい。好ま しいルイス酸は、第Ⅱ族元素の推換トリアリール 跡導体であるけれども、このアリール誘導体自体 が大形のものである場合には、このルイス酸は第 Ⅱ 族元素の非世換トリアリール誘導体であつても よい。好せしい無刃族元素は硼素またはアルミニ ウムであり、硼米が特化好ましい。本発明化使用 するに適したルイス酸の例にはトリメシチル磁象 [トリ(2,4,6-トリメチルフエニル)幽米] およびトリ(2、6・ジメチルフエニル)組集が あげられる。使用するに不適当なルイス酸、すな わち第回族元素に対する立体障害の程度が不充分

有する東合体物質しか得られないので、この条件 は実際には今迄利用されなかつたのである。

本発明の主な目的は、磁性飛媒中で共役1.3 ・ジェンをアニオン重合させることによつて、分 子量分布が狭く、1.4-含量が高く、そして (テレケリック電合体の場合には)良好な2官能 性特性を有する重合体物質が製造できるような新 規アニオン重合方法を提供することである。本発 明の別の目的および効果は、以下の配載から明ら かになるであろう。

本発明は、価性母媒中で共役1、3-ジェンを アニオン重合する方法において、共役1、3-ジェンを エンと有機アルカリ金属またはアルカリ土類金属 系開始剤とを、立体障害ルイス酸の存在下に接触 させることを特徴と減る共役1、3-ジェンのア ニオン重合方法に関するものである。

本発明に使用されるルイス酸は立体障害構造を 有するものでなければならない。換質すれば、電

である_が ルイス酸の例は、トリフェニル硼素である。 後者の場合には、該ルイス酸(すなわちトリフェニル硼素)の添加によりジェンの重合反応がほとんど瞬間的に停止され、そして安定なポリジェン・トリフェニル硼素アダクツが生ずるのである。

本発明に使用される共役1,3-ジェンは、1
分子当り炭素原子を4-12個、特に4-8個有
するものであることが好ましい。この化合物の例
には次のものがあげられる:1,3-プタジェン:
イソプレン;2,3-ジメチル-1,3-プタジェン:
2-メチル-1,3-プタジェン:3-メチル-1,
3-プタジェン;2-メチル-3-エチル-1,
3-ペンタジェン;2-メチル-1,3-ペンタ
ジェン;1,3-ペキサジェン;2-メチル-1,
3-ペキサジェン;1,3-ペプタジェン;3-メチル-1,

ジエン: 3 - プチル-1.3 - オクタジエン:3. 4 - ジメチル - 1 . 3 - ヘキサジエン:3 - n -プロピル・1 . 3 - ペンタジエン . 4 . 5 - ジェ チル・1,3-オクタジエン、フェニル・1,3 プタジエン; 2,3-ジエチル-1,3-プタ ジエン; 2, 3-ジ-n-プロピル-1,3-プ タジエンおよび2-メチル-3-イソプロピル-1 , 3 - プタジエン。ジアルキルプタジエンのう ちでは、炭素原子を1-3個含むアルキル基を有 するものが好ましい。前配単量体のうちで、1. 3-プタジェン、イソプレン、2,3-ジメチル 1、3-プタジェンおよび1、3-ペンタジェ ンが好ましく、1,3-ズタジエンが待に好まし い。との共役ジェンは単蹠で重合でき、あるいは 2 種以上の故ジェンの進金物から共重合体が製造 でき、あるいはこのジェンを用いて逐次重合反応 を行うことによりプロツク共食合体が製造できる。 前記のアルカリ金属またはアルカリ土類金属系

- (a) 1 官能性および2官能性アニオン性開始剤を
- (b) 良好な軽媒和作用(solvating) を有する 軽媒として動くものであること。

帮解するものであること。

(c) このアニオン重合反応を停止させないものであること。

一般にアルキルおよびシクロアルキルエーテル、たとえばジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、および特にテトラヒドロフランが好ましいけれども、密案含有弊媒たとえばテトラメチルよ

本発明の重合方法では、共役1 . 3 - ジェンである原料塊(bulk) に前記ルイス酸を添加する前または添加後に、重合反応を開始させることができる。たとえば1 . 3 - ブタジェンの重合反応は本発明方法に従つて、単量体含有液にナトリウムナフタリンおよびトリメンチル翻集を延次添加方式で添加することにより実施できる。あるいは

開始剤は、アニオン重合反応の1官能性または好 ましくは2官能性開始剤であり得る。所留重合体 が1 官能性の宋雄部を有する重合体であるかある いはテレケリツク重合体であるかによつて、1官 能性開始剤あるいは2官能性開始剤が使用できる。 好せしくは、この開始剤はリチウムまたはナトリ ウムのアルキル塩またはアリール塩である。適当 な1官能性開始剤の例にはロープチルーおよび第 2 プチルリチ存ウムの如きモノアルキルリチウム 塩があげられる。適当な2官能性開始剤の例には アリールまたはアラルキルナトリウム化合物たと えばα-メチルスチレンのジナトリウムテトラマ - (α₄ Na₂)、³ 電子移動剤(連移剤)である ナトリウムナフタリン(NaN)、 およびアルキ ルリチウム化合物機とえば1。4-シリチオプタ ンがあげられる。

好ましくは前記極性軽鉄は、次の条件をみたす 有機軽鉄である。

該重合反応は、最初にジェンを"大部分"と"小 部分"とに分け、次いでこの"大部分"にトリメ シチル硼素を添加し、『小部分』にはナトリウム ナフタリンを添加し、最後にこれらの成分を一緒 **に混合することによつても実施できる。容易に**理 解され得るように、最初の場合にはルイス酸の銃 加前に重合反応が開始され、一方、第2番目の場 合にはルイス酸を単量体からなる原料塊に瘀加し た後に重合反応が開始される。本発明方法に従つ た重合反応を開始させる手段は他にもいろいろあ なが、これらは当業者には明らかであろう。 本明 細書に記載された文官「1,3-ジエンと有機で ルカリ金属またはアルカリ土類金属系開始剤とを 立体障害ルイス酸の存在下に接触させること」は 前記の種々の重合反応開始方法のすべてを包含す るものであることが理解されるべきである。

生長反応段階が終了した後に、プロトン付与剤、 またはアニオン性炭素を官能化する(functionalise)

特高昭58-194910 (5)

楽剤である適当な停止剤を認加することによつて、 とのピングポリマーの1またはそれ以上の活性中 心に作用させて重合反応を停止させることができ る。水またはアルコールの如きプロトン付与剤を 使用した場合には、非官能性末端基を有するポリ ジェンが得られる。しかしながら、高分子鎖の末 端部の片方または両方を官能基にするのが特に好まし く、しかして両方を官能基にするのが特に好まし い。適当な末端基の例には次のものがあげられる。 (a) このアニオン性電合体に CO2 を添加すること

- によつて形成されるカルポキシル基:
- (b) アルデヒド、ケトンまたはアルキレンオキサイドを添加することにより形成されるヒドロキシル基:
- (c) 所食、根式ジサルファッドまたは根式サルファイドたとえばエチレン またはプロピレンサルファイドを添加することによつて形成されるメルカプト基:

反応混合物への開始剤の添加量は、重合させる
べき単量体の構造および所選重合体の分子量を考慮して適宜決定できるであろう。一般に、液状重合体の製造の場合には開始剤の使用量は約10~
50ミリモル、特に15~35ミリモル(ジェン単量体1モル当り)である。

一方、反応混合物へのルイス酸の添加量は、そのとき所竄される1、4 - 重合のレベルに応じて適宜決定できるであろう。本発明者は、ルイス酸対開始剤のモル比が高くなればなる程、重合体生成物の1、4 - 含量が一層高くなることを見出した。このモル比(すなわちルイス酸対開始剤のモル比)は約1:1とするのが有利な場合もあるけれども、2:1ないし10:1のモル比とするのが一般に好ましい。

本発明方法により製造される反応性末端基を有する重合体は、2000-10000、特に3000-7000の平均分子量を有する液体で

- (d) アミノアルデヒドまたはポリアジリジンたとえば、フェニル・ピス(2-メチル-1-アジリジニル)ホスフインオキサイドを添加することによつて形成されるアミノ基およびアジリジン基:
- (e) グリシドアルダヒドまたはジェポキシドを添加することによつて形成されるエポキシド基。

本発明方法では重合反応は0-100℃、特に20-80℃の温度において実施するのが好ましい。個々の反応系で使用できる最高温度は主として、そのとき遺ばれて使用された森磯の種類に応じて決まるものであつて、たとえば、THF(テトラヒドロフラン)中では最高温度は66℃である。一般に前配の範囲内の上限値に近い反応温度が作に好ましい。なぜならば、大抵の場合には温度が上昇するにつれてポリジェンの1,4-含量も増加するからである。

あることが好ましい。しかしながら、もし所領ならば平均分子景 1 0 0,0 0 0 またはそれ以上の半 固体状または固体状重合体を製造することもでき

本発明の重合方法は従来の方法に比して種々の 顕著な効果を奏するものである。第1番目に、と の重合体の分子量分布(Mw/Mn)が、フリー ラジカル重合方法により得られる類似重合体の分 子量分布に比して一層狭い。本発明方法の場合に は分子量分布(Mw/Mn)は一般に約1.3また はそれ以下であり、一方、前配公知方法により得 られる重合体の場合には分子量分布(Mw/Mn) は一般に1.5またはそれ以上である。重合体の分 子量分布が狭いことにより得られる利益は、この ような重合体から、明確な網状構造を有し、した がつて強度の大きい硬化生成物が得られることで ある。

本発明方法によれば分子量分布の狭い重合体が

得られるけれども、本発明方法は決してこのような重合体の製造のみに限定されるものではない。本発明方法に従つて分子量範囲の異なる種々の重合体パッチを作り、これらのパッチを混合するという簡単な方法によつて、広い分子量分布を有する重合体混合物が製造できる。かように、従来の製法と異なつて、本発明方法は分子量分布の狭いまたは広い重合体物質の製造のために広く利用できるものである。

本発明方法が奏する第2番目の効果は、ポリジェンを極性溶媒中でアニオン重合方法により製造することによつて、従来の場合より高い1,4~含量を有するポリジェンが得られることである。
1,4~含量増加の租産は、ルイス酸の種類、他の反応条件たとえば反応値度、ルイス酸対開始剤のモル比、および開始剤の種類に応じて決定されるものであると思われる。たとえば開始剤として
α4 Na2 を使用してプタシェンの重合をテトラ

ある。よく知られているように、共役1,3~ジェンをフリーラジカル重合方法によつて炭化水素 密媒中で重合させた場合には、かなりの量の分核 を有する重合体物質がしばしば得られる(この場合のコンセクエントモル官能度は2より大きい)。 これとは反対に、本発明方法により得られる重合 体物質は実質的に分枝を有しない(この場合のコンセクエントモル官能度は2に近い値である)こ とが見出された。

本発明の別の効果は、重合反応を開始させるために使用できる開始剤の種類および溶媒の極性に関して得られる効果である。極性溶媒が使用できるから、ナトリウムナフタリンの如き電子移動剤(是約剤)も使用できる。1、4 - ジリチオプタンの如き低分子量有機アルカリ金属化合物が、本発明方法において2官能性開始剤として使用できる。これらの開始剤の特長は、この重合反応で得られるポリジェンが低分子量(5000未満)の

ヒドロフラン中でルイス酸の不存在下に実施した場合には、1,4-含量が約13%である重合体が得られる。前記反応混合物にトリメシチル研索を1:1および度3:1の比率(酸対開始剤の比率)でそれぞれ添加した場合には、重合体生成物の1,4-含量がそれぞれ25%および51%に増加する。

本発明方法の第3番目の効果は、本方法により 製造されたテレケリツク重合体の2官能性特性が、 (フリーラジカル重合方法により製造された重合 体の該特性に比較して)かなり良好であることで ある。明確な網状構造(および高い強度)を有す る硬化固体生成物を得るために、テレケリツク重 合体は、その末端部においてのみ官能化された重 合体分子から主として構成されたものである。さ である。この末端部の官能化により、硬化生成物 中に存在する遊離鎖末端部の数が最低値になり、 かつ、好ましい重合体網状構造が形成されるので

ものである場合でさえ、数重合体の性質に著しい 悪影響を与えないことである。

本発明を一層具体的に例示するために、次に実施例を示す。最初に、実施例に使用された材料および一般的操作方法について説明する。

材料

ブタジェン(Alr Products)は、との単量 体をモレキュラーシープを通すことにより乾燥させ、-78℃において目感付容器に集めた。

トリメシチル研索(TMB; Alfa)はペンゼン/メタノール混液から再結晶させ、乾燥させ、そして使用するまで真空下で貯蔵した。トリス(2,6-ジメチルフエニル)ポランは、プラウン等の製法[JACS,1957,79,2302]により調製した。

 $n \sim \mathcal{J}$ チルリチウム('Aldrich') はヘキサン中 1. 6 M 密液として供給され、そして使用された。

特高部58-194910 (プ)

ナフタリン(BDH,分子量測定グレードのもの)は、供給されたものをそのまま使用した。

 α -メチルスチレン(BDH)は水素化カルシ ウムで乾燥し、次いで減圧下に再蒸留し、中位留 分を捕集した(bp. 26℃、1 mm Hg)。

金属ナトリウム(BDH)はパラフイン袖中に 浸漬したペレツトの形で供給されたものであつた が、とれを60-80石油エーテルで洗浄し、プレス 操作により直径2mmのワイヤ状にして使用 した。

ナトリウムナフタリン (NaN)は Burgess,
MSc. Thesis, Univ. of St. Andrews, 1976 7
の方法に従つて製造した。 ^注

α-メチルスチレンのジチトリウムテトラマー (α₄Na₂)は、Richerde 等の方法(Chem. Commun. 1967, 414 または <u>J. Poly. Sci.</u> Poly. Chem.Ed.1973, <u>11</u>, 80) に従つて製造した。

実施例1(ルイス酸対開始剤のモル比=1:1) 磁力フォロワー(follower) セラムキャッシ、 プタジェン用パプラーおよび窒素の入口/出口を 設けた500≈√容量の丸底型三口フラスコを反応 器として使用した。 THF(200ml)をプタジエン (10元) とれは付属の目盛付フラスコ中に貯蔵さ れた80型のうちの10型であつた)と共に反応 器に入れた。次いでプチルリチウム(0.016 M) を注入して、溶液中の単量体を5分間重合させた。 との時間の後に参考(対照)試料を反応器から取 出して、これにメタノールを添加して重合を停止 させた。其後にトリメシチル硼素 (0.016 M)の THF溶液(THFの量は10㎡)を反応混合物 に添加し、次いで、残りのプタジェンを添加した。 ★合反応を20℃において30分間行い、次いで メタノールの添加により重合を停止させた。

TMBの添加により帯液の色が、ポリプタジェニルアニオンに特有な黄色から紫色に変わり、C

テトラヒドロフラン(BDH)は0.1%のキノールで安定化されたものであつたが、これは、必要となつたときに、永久的な緑色を生じさせるのに充分な量の0.7 Mナトリウムナフタリンの:THF 善液を添加した後に原素の存在下に蒸留した。一般的操作方法

重合反応は窒素雰囲中で行つた。慣用の迅速煮 脱型の(qaiokfli)ガラス器具を使用したが、 これは次の洗浄方法によって洗浄した。

すなわちこれをマツフル何で一晩中500℃に 加熱し、宝風に冷却し、次いでクロム酸、水(2 回)およびアセトンをそれぞれ用いて洗浄した。 次いでこれを、必要になるまで何内で80℃にお いて乾燥した。

楽剤は、溶液の形で性液器によりサパシールセラムキャップ(Subaseal serum caps: Gallenkamp)を通じて導入した。往液器は予じめ前配の洗浄方法に従つて洗浄しておいた。

の色の機度は、反応が進むにつれて一層大きくなることが認められた。

次いで試料および対照試料(液)を回転蒸発器 で蒸発させてその容積を減少させ、メタノールの 添加により減合体生成物を沈殿させて乾燥させた。

本発明方法の重合体生成物の飲料および対照試料の両者の分子量および1,4~構造の割合(%)すなわち1,4~含量は次の方法、すなわちがル透過クロマトグラフイ(gpc)によつて測定した。との測定方法では、屈析率およびuvの測定器を備えた Dupont - 8 7 0型クロマトグラフ装置を用い、空隙径がそれぞれ10 Å、10 Å、10 Å、10 Å 人 10 Å とび10 Å である4種のスチログルカラム(Polymer Laboratories)を使用し、そして保持時間(レテンションタイム)から分子量をポリスチレン当量値として算出した。さらにまた、

1 H - 核磁気共鳴(nmr)スペクトロスコピー

例定も行つた。この例定方法では Varian Associat- 法を有するポリプタジェンが得られた。 ** のEM-60MH*-スペクトロメーターま たは Jeol P8-100MH *スペクトロメーター を使用した。重合体試料にはまた、Jeol FX 90090MHェフーリエ変換マルチプロープス ペクトロメータを用いる分析操作も行つた。との 試験の結果を第1表に示す。

実施例2

メタノールの代りにエチレンオキサイドで重合 反応を停止させたことを除いて実施例1の操作を 繰返した。仕上げ操作は常法に従つて行つたが、 これによつて末端部にヒドロキシル基を有するポ リプタジェンが得られた。

実施例3

リピングポリマーに二酸化炭素を接触させるこ とにより重合反応を停止させたことを除いて実施 例1の操作を繰返した。常法に従つて仕上げ操作 を行つたが、これによつて末端部にカルポキシル

- 3の操作をそれぞれ繰返して、末端部に水常、 ヒドロキシル盖およびカルポキシル基をそれぞれ 有するポリプタジェンを製造した。

との結果得られた末端部に水果を含有するポリ プタジェンの1,4-含量を第1表に示す。

奥施例10-11

開始剤としてプチルリチウムの代りに C4Ne 2 (0.008 M)を使用したことを除いて、実施例 5-6の操作をそれぞれ繰返した。

この結果得られた重合体の1,4-含量を第1 表に示す。

実施例12-14

開始剤としてプチルリチウムの代りにナトリウ ムナフタリン (0.008M)を使用したことを除 いて実施例1-3の操作をそれぞれ繰返して、末 始部に水素、ヒドロキシル基およびカルポキシル 益をそれぞれ含有するポリプタジエンを製造した。

この結果得られた宋端部に水素を含む重合体の

実施例 4

トリメシチル硼素の添加の前に反応混合物にプ タジェン試料を全部忝加したことを除いて実施例 1の操作を繰返した。

<u>実施例 5</u> (ルイス酸対開始剤のモル比=2 1) トリメシチル硼素の森加量を 0.032 Mに増加 したことを除いて実施例1の操作を繰返した。

この結果得られた重合体の1,4-含量を第1 表に示す。

実施例6(ルイス酸対開始剤のモル比=3:1) トリメシチル研索の添加量を 0.0 4 8 Mに増加 したことを除いて実施例1の操作を繰返した。

との結果得られた重合体の1,4-含量を第1 表に示す。

実施例7-9

開始剤としてプチルリチウムの代りにα4Na2 (0.008M)を使用したことを除いて実施例1

1,4-含量を第1表に示す。

実施例15-16

表に示す。

開始剤としてプチルリチウムの代りにナトリウ ムナフタリン (0.008M)を使用したことを除 いて、実施例5-6の操作をそれぞれ繰返した。 この結果得られた重合体の1,4-含量を第1

第 1 表

THP中で20℃においてアニオン性開始剤を 用いて重合反応を行うことにより得られるポリブ タジェンの構造へのトリメシチル硼素の影響

実施例番号	開始剤	ルイス酸対開始剤 のモル比	ポリプタジエン の1,4 <u>- 含量(</u> %)			
対 照	Bu Li	-	9			
1	Bu Li	1:1	2 0			
5	Bu Li	2:1	2 5			
6	Bu Li	3 : 1	2 9			
魚 技	a4 N + 2	-	1 3			
7	a4 N = 2	1 : 1	2 5			
1 0	a4 N a 2	2:1	4 2			
1 1	a4 N 2 2	3:1	5 1			
対照	N & N	-	1 0			
1 2	N a N	1:1	2 9			
1 5	N a N	2:1	3 9			
1 6	N a N	3 : 1	4 7			

実施例17-19

重合反応を20℃ではなく次の温度すなわち-25℃、0℃および45℃においてそれぞれ行つ

M)を使用し、そして反応温度を-5℃に下げた ことを除いて、実施例1の操作を練返した。

との結果得られた重合体の1,4-含量を第3 表に示す。

実施例 2 1

トリス(2,6-ジメチルフエニル)研索の量を 0.032 M に増加したことを除いて実施例 20 の操作を繰返した。

この結果得られた重合体の 1 , 4 - 含量を第 3 表に示す。

突施例 2 2 - 2 3

反応温度を25℃に上げたことを除いで実施例 20-21の操作をそれぞれ繰返した。

得られた重合体の1,4-含量を第3表に示す。

実施例24

トリス(2,6-ジメチルフェニル)研案の量 を0.048 Mに増加し、そして反応温度を25 $\mathbb C$ に上げたことを除いて、実施例20の操作を繰返 たことを除いて、実施例5の操作を繰返した。 この結果得られた重合体の1,4-含量を第2 表に示す。

第 2 表

THP中でトリメシチル研索の存在下にBull 開始剤を用いて重合反応を行うことによつて得られるポリプタジェンの構造への温度の影響(TMB 対 Bull のモル比=2:1)

実施例番号	温 度(℃)	<u>ポリプタジェンの</u> 1 , 4 ~ 含素 (%)
	er er er 🕠	
1 7	- 2 5	1 3
1 8	0	2 1
5	2 0	2 5
1 9	4.5	3 2

実施例20

ルイス酸としてトリメシチル研索の代りにトリス(2,6-ジメチルフエニル)研索(0.016

した。

との結果得られた重合体の1,4-含量を第3 表に示す。

第 3 表

THF中でアニオン性開始剤を用いて重合反応 を行うことにより得られるポリプタジェンの構造 へのトリス(2,6-ジメチルフェニル)翻案の 影響

<u>実施例番号</u>	西度(°C)	<u>ルイス酸対開始</u> <u>剤のモル比</u>	ポリプタ ジェンの) 1,4-含量(%)
無校	 5	-	1 7
2 0	- 5	1:1	2 1
2 1	- 5	2:1	2 5
対照	25	-	1 3
2 2	25	1:1	2 2
2 3	25	2:1	3 3
2 4	25	3:1	4.4

突施例25-26

1,3-ジェンとして、ブタジェンの代りにイソ プレンを使用し、反応を0℃において行つたこと を除いて、実施例7および実施例10の操作をそ れぞれ繰返した。

この結果得られた重合体の1,4-含量を第4 表に示す。

第 4 表

THF中で0℃においてアニオン性開始剤を用いて重合反応を行うことにより得られるポリイソ プレンの構造へのトリメシチル研集の影響

実施例番号	開始剤	ルイス酸対開始剤 のモル比	ポリイソプレンの 1,4-含量(%)
规校	a4 Na 2	-	8
2 5	a4Na2	1:1	18
2 6	a4 Na2	2:1	2 4